

①事業名	【25】専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 初等中等教育局参事官(参事官: 嶋貫 和男)	
③施策目標及び達成目標	施策目標 2-2 豊かな心の育成 1-4 自立し挑戦する若者の育成 達成目標 2-2-5 1-4-2 専門高校等において地域社会との連携の強化等により、将来の専門的職業人の育成を促進し、専門高校等の活性化を図る。	
④事業の概要	本事業は、若者の高い失業率やニート・フリーター問題が深刻となっており実践技術力の習得を通じた、勤労観・職業観を育成することを目的として、学校教育の段階からの実践的な職業教育の充実を図る観点から、企業実習と教育を組み合わせた人材育成システムである「日本版デュアルシステム」について、その効果的な導入手法などを探るためのモデル事業を専門高校等において実施するものである。平成19年度は、「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン(改定版)」、「再チャレンジ可能な仕組みの構築(中間まとめ)」や「基本方針2006」の再チャレンジ支援の方針等を踏まえ、専門高校のみならず、普通科や総合学科を対象として実施。	
⑤予算額及び事業開始年度	平成19年度概算要求額: 136百万円(平成18年度予算額: 81百万円) 事業開始年度: 平成16年度	
⑥広報計画	【ターゲット】本事業は、特に当該事業に最も密接に関係する各教育委員会、専門高校、商工会議所等の関係産業団体、企業等をターゲットとして広報活動を進めていくものである。また、モデル事業であるため、成果については、当該地域のみならず、全国レベルで展開する必要がある。 【メッセージ】本事業の展開にあたっては、④の事業の趣旨を正しく誤解ないように理解してもらい、支持してもらうことを目指す。 【媒体】本事業の展開にあたっては、連絡協議会等を開催。なお、近日中に、本事業の宣伝及び関係者の情報共有の場として専用のホームページを開設・運用する予定。 【タイミング】成果については、産業教育フェア(平成18年11月10日~12日)等を活用して、当該地域以外の多くの方に周知する。	
⑦事業開始時において得ようとした効果	本事業は、専門高校等において、実践的な職業教育の充実を図る観点から平成16年度に開始し、日本版デュアルシステムの導入に関する効果的な導入手法などを探ることを予定している。	
⑧得られた効果	専門高校等において、日本版デュアルシステムの専門高校等への効果的な導入手法等を探るといふ本事業の目的については、日本版デュアルシステムについての理解が増したことにより、本事業に協力する企業が増えるなど、一定の効果が得られているが、地域ごとの受入企業の違いや地域や教科事情に応じた、さらなる多様な連携方法について調査研究を行う必要がある。	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	【得ようとする効果】 「日本版デュアルシステム」の効果的な導入手法を探り、本システムの全国への理解・定着、及び専門高校等における実践的な職業教育の充実を図る。 目標値: 日本版デュアルシステムを行った専門高校生の進路未定者の割合を10%以下にする。 【上位基本目標・達成目標との関係】 本事業の効果を上げることにより、技術・技能を持った専門的職業人の育成が図られ、ひいては達成目標2-2-5にある「将来の専門的職業人を育成し、専門高校の活性化を図る」という成果に結びつくものと考えられる。	⑩達成年度
		平成21年度
⑪必要性	昨今の高い若年失業率、増加するフリーターや無業者といった問題が生じており、このような状況を放置するならば、我が国経済・社会の発展基盤の崩壊につながりかねないという社会事情の中、若年者雇用問題が社会における課題となっている。 そのため、実践技術力の習得を通じた、勤労観・職業観を育成することを目的として、日本版デュアルシステムの多様な導入手法について調査研究する本事業の効果を上げることにより、日本版デュアルシステムの効果的な導入方法を探り、専門高校等における実践的な職業教育の充実に寄与すると考えられる。 また、平成18年1月17日の若者自立・挑戦戦略会議における「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」(改訂版)では、「専門高校等において、学校での教育と	

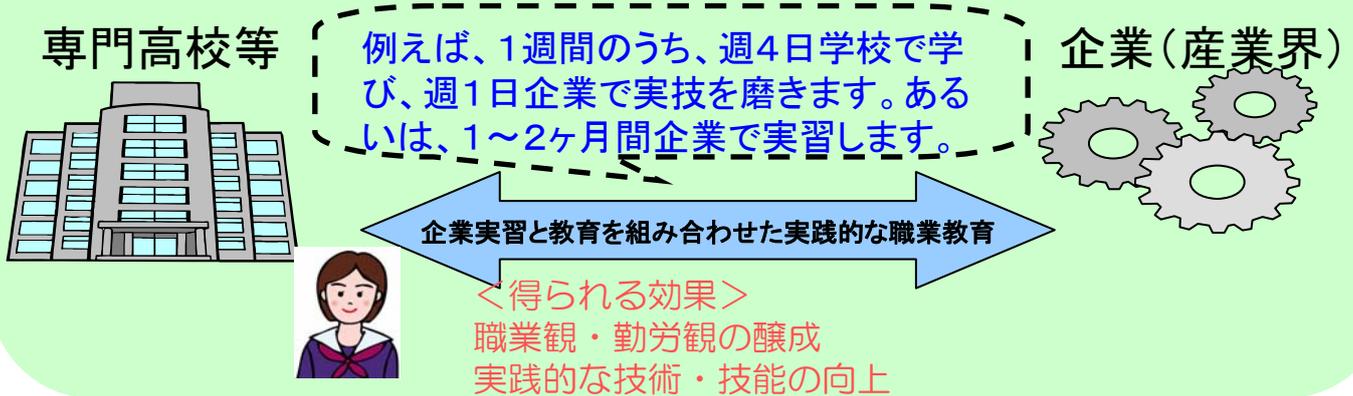
	<p>企業での実習を組み合わせた日本版デュアルシステムについて、その効果的な導入方法などを探るためのモデル事業を引き続き実施し、本システムの普及・定着を図る。」ことが謳われている。</p> <p>「再チャレンジ可能な仕組みの構築（中間とりまとめ）」（平成18年5月30日）において、「・・・地域の産業界との連携による実践的教育の導入を促進する」ことが謳われている。</p> <p>さらに、「経済成長戦略大綱」（6月22日経済財政諮問会議）においては、「・・・工業高校などの専門高校、・・・において、産学連携により高度な職業人材を養成するための実践的教育・訓練（企業実習、長期インターンシップ等）を促進する。」、平成18年7月7日に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（以下「骨太の方針2006」）においては、「産学連携による実践的教育・訓練、・・・を推進する。」ことが謳われている。</p> <p>以上のことにより、日本版デュアルシステムについて、各地域の実情に応じた、本システムの導入に係る調査研究を推進していく必要がある。</p>
⑫効率性	<p>【事業に投入されるインプット（資源量）】 本事業の予算規模は136百万円（H18年度81百万円）であり、各モデル地域に委託される予定である。</p> <p>【事業から得られるアウトプット（活動量）】 本事業の実施により、専門高校等における「日本版デュアルシステム」の効果的な導入による実践的な職業教育の推進という波及効果を考えると、本事業は効率的・効果的に実施されると判断。</p>
⑬想定できる代替手段との比較考量	<p>本事業は国の委託事業により行うが、地方自治体の事業として実施することとした場合には、地域の実情に応じた多様な取組を推進し、日本版デュアルシステムの導入に係る効果的な連携手法等についての成果の共有による調査研究の推進、及び事業終了後に成果を普及させ、今後、他の専門高校等が地域の実情に応じて、効果的に本システムを導入するという点に関して、国の委託事業ほどの全国への成果の普及・定着が期待できない。以上から、本事業によって効果が効率的に得られるものと判断。</p>
⑭有効性	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本版デュアルシステムを行った専門高校生の進路未決定者の割合 ・選定校における教員・生徒の意識変化等の割合 <p>【参考指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校卒業者の進路の推移における進路未決定者の割合
	<p>効果の把握の仕方</p> <p>上記の指標や、生徒の就業に対する意識の変化等については、各地域において事前・事後比較法により把握・検証する。 この検証の基礎となるデータについては、各モデル地域におけるアンケート等により入手する。この時、選定校における教員・生徒だけでなく、保護者や地域の企業関係者等も対象とする。</p>
	<p>得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠</p> <p>本事業に先行して行われた研究開発学校における研究開発において、企業実習の教育課程への位置づけ等について、課題や成果が得られたことを考慮すると、多様な地域を指定して調査研究を行うことにより、本事業の得ようとする効果は十分達成することが可能であると判断。</p>
⑮公平性、優先性	
⑯評価に用いたデータ・情報・外部評価等	<p>・「高等学校卒業者の進路の推移における進路未決定者の割合」については、学校基本調査を活用。</p>
⑰備考	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」及び、政策群「若年・長期失業者の就業拡大」に登録された事業である。 ・本事業に関する閣議決定等 <ul style="list-style-type: none"> ○経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月閣議決定） ○「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」（平成18年1月17日6大臣合意）

専門高校等における実務・教育連結型人材育成システム （「日本版デュアルシステム」）推進事業

18年度予算額 81百万円

「日本版デュアルシステム」とは？

若年者向けの実践的な教育・職業能力開発の仕組みとして、企業での実習と学校での講義等の教育を組合せて実施することにより若者を一人前の職業人に育てる仕組み。



様々な課題や導入手法を探るために

「日本版デュアルシステム」推進事業の実施

導入のための研究開発事業の実施（3年間指定）

